



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社

上場取引所 東

コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,594	22.3	73		65		52	
2021年3月期	4,623	14.7	215	233.9	223	219.6	153	285.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.25		3.6	1.9	2.0
2021年3月期	45.00		10.8	6.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8百万円 2021年3月期 13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,300	1,411	42.8	413.46
2021年3月期	3,546	1,496	42.2	438.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,411百万円 2021年3月期 1,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	186	105	13	730
2021年3月期	210	51	4	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	34	22.2	2.4
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		31.0	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	16.4	10		14		10		2.93
通期	5,200	44.7	150		157		110		32.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,420,000 株	2021年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,232 株	2021年3月期	6,232 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,413,768 株	2021年3月期	3,413,768 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより景気は持ち直しの傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、経済活動や社会活動への規制の発令・解除の繰り返しや、また米国の金融政策の転換の影響による円安の進行やロシアのウクライナ侵攻による原油価格等の高騰などで消費者物価が上昇し、景気は不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にあるものの、公共工事投資は、東日本大震災の復興事業などがピークを過ぎ大型工事の発注が端境期を迎えたことで反動減となり、前事業年度に比べ減少し、民間工事は、景気の回復傾向に伴い設備投資を拡大する動きが一部に見られましたが、受注競争の激化に加え、労務単価の高止まりや建設資材価格の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルス感染症の感染予防に最大限努めながら、気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業活動及び施工それぞれの一体化を一層推進し、営業と施工の効率化に注力し、受注量の獲得と収益性の改善に取り組んでまいりました。

その結果、受注高が4,134百万円（前事業年度比1.1%増）と微増になりましたが、当事業年度内に施工を見込んでいた大型工事の直前の工法変更による失注や想定していた工事の受注時期の遅れ、また一部大型工事の施工時期の大幅なずれ込み、加えて前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどにより、売上高は3,594百万円（前事業年度比22.3%減）となりました。

各段階の損益につきましては、コストの低減に努めましたが、前事業年度に比べ完成工事高が大幅に減少したことや、一部工事において施工効率の悪化による工事原価率の上昇が発生したこともあり、完成工事総利益率が16.5%（前事業年度は19.1%）と低下したことなどで一般管理費を吸収出来ず、営業損失△73百万円（前事業年度は営業利益215百万円）、経常損失△65百万円（前事業年度は経常利益223百万円）、法人税等調整額を△15百万円計上したことにより当期純損失△52百万円（前事業年度は当期純利益153百万円）となりました。

主要な工事の状況は次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、軽量盛土工事において当初見込んでいた大型工事が施工環境の変化で工法変更となり失注し、また想定していた工事の発注遅れなどがありましたが、新たな大型工事を受注したことで軽量盛土工事の受注高は1,680百万円（前事業年度比10.4%増）、管路中詰工事の受注高も790百万円（前事業年度比22.1%増）と増加しましたが、空洞充填工事の受注高が555百万円（前事業年度比43.6%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は3,025百万円（前事業年度比4.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事の完成工事高が、当事業年度内に施工を見込んでいた一部大型工事の工法変更による失注や施工時期のずれ込み、また前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどにより1,204百万円（前事業年度比35.6%減）、空洞充填工事の完成工事高も受注高の減少から595百万円（前事業年度比31.5%減）と減少し、管路中詰工事の完成工事高が745百万円（前事業年度比7.7%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,544百万円（前事業年度比25.8%減）と大幅に減少いたしました。

(地盤改良工事)

価格競争が激しく見込んでいた大型工事の失注がありましたが、建築分野の官公庁工事の受注が増加したことから、受注高は1,111百万円（前事業年度比23.8%増）となりました。

完成工事高につきましては、受注高は増加しましたが、受注している一部大型工事の施工時期が翌事業年度にずれ込んだことや前事業年度からの繰越工事が少なかったことから、完成工事高は1,005百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。

(売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	3,431	74.2	2,544	70.8	△25.8
地盤改良工事	1,011	21.9	1,005	28.0	△0.6
その他工事	150	3.3	17	0.5	△88.2
商品販売	30	0.6	26	0.7	△11.5
合計	4,623	100.0	3,594	100.0	△22.3

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
日特建設株式会社	北海道横断自動車道釧路市鶴野西改良工事
高玉建設工業株式会社	北海道横断自動車道釧路市仁々志別東改良工事
株式会社クボタ建設	朝霞市膝折地内から練馬区大泉学園町四丁目地内間送水管 (2600mm) トンネル内配管及び管理用立坑築造工事
株式会社ジオダイナミック	新東名高速道路城陽第二高架橋西 (下部工) 工事
株式会社熊谷組	(仮称) 仙川サービス付高齢者向住宅計画

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ246百万円減少し、3,300百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が67百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が101百万円、受取手形が143百万円、電子記録債権が91百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ161百万円減少し、1,889百万円となりました。その主な要因としましては、長期借入金が増加しましたが、支払手形が108百万円、未払法人税等が37百万円、未払消費税等が34百万円、工事未払金が23百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、1,411百万円となりました。その主な要因としましては、当期純損失の計上と配当金の支払いを行ったことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は186百万円 (前事業年度比11.5%減) となりました。これは主に、当期純損失65百万円の計上と仕入債務が109百万円、法人税等の支払額が35百万円、未払消費税等が34百万円減少したものの、減価償却費を108百万円を計上したことと売上債権及び契約資産が337百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は105百万円 (前事業年度比105.8%増) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は13百万円 (前事業年度比230.8%増) となりました。これは主に、長期借入金による収入、長期借入金及びリース債務の返済並びに配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、730百万円 (前事業年度比10.1%増) となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、政府の施策等により徐々に景気が回復すると期待されますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により重症化率は低下しているものの感染収束の時期が未だ不透明であり、加えて為替市場での円安傾向の動きに伴う輸入物価動向やウクライナ問題の長期化などによる資源価格等の動向など懸念も多く、景気の先行きには不安な状況が見受けられます。

建設業界におきましては、民間設備投資の回復に期待があるものの、公共工事の災害復旧事業費の減少、人手不足による労務費の高止まりや建設資材価格の上昇によるコスト負担増が懸念され、また引き続き受注競争の激化も予想されることから、厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に引き続き最大限の注意を払うとともに、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事を中心に需要が見込まれ、受注高5,300百万円、前事業年度からの繰越工事も多くあることで売上高5,200百万円、利益面では労務費や資材価格が引き続き上昇傾向にあることや、施工能力強化のための工事社員の増員計画による人件費の増加を見込んで、営業利益150百万円、経常利益157百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

なお、2023年3月期を初年度とする3か年中期経営計画を策定し本日公表しており、業績の向上に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	663,156	730,184
受取手形	165,228	21,685
電子記録債権	330,481	239,418
完成工事未収入金	632,307	447,715
売掛金	1,589	275
契約資産	—	83,043
未収消費税等	—	7,667
未収還付法人税等	—	20,688
未成工事支出金	11,410	930
原材料及び貯蔵品	58,041	52,009
前払費用	19,729	18,219
その他	7,934	4,369
流動資産合計	1,889,880	1,626,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,939	306,435
減価償却累計額	△258,926	△263,675
建物(純額)	47,013	42,759
構築物	19,887	19,887
減価償却累計額	△18,530	△18,796
構築物(純額)	1,356	1,090
機械及び装置	902,301	839,434
減価償却累計額	△708,015	△626,404
機械及び装置(純額)	194,286	213,029
車両運搬具	10,010	8,610
減価償却累計額	△9,305	△8,478
車両運搬具(純額)	704	131
工具、器具及び備品	96,732	91,881
減価償却累計額	△87,830	△79,068
工具、器具及び備品(純額)	8,901	12,813
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産	195,556	35,311
減価償却累計額	△135,270	—
リース資産(純額)	60,286	35,311
建設仮勘定	—	6,446
有形固定資産合計	1,413,408	1,412,441
無形固定資産		
ソフトウェア	5,567	4,269
商標権	—	616
ソフトウェア仮勘定	—	2,877
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,917	10,113

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,573	24,925
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	2,737	2,646
繰延税金資産	91,179	106,403
敷金及び保証金	14,466	13,364
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	235,715	252,098
固定資産合計	1,657,042	1,674,654
資産合計	3,546,922	3,300,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,813	131,688
電子記録債務	357,963	337,431
工事未払金	287,277	263,545
短期借入金	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	212,984	209,964
リース債務	26,261	13,285
未払金	79,944	110,226
未払費用	7,031	4,250
未払法人税等	41,309	3,336
未払消費税等	34,615	—
未成工事受入金	3,987	11,464
賞与引当金	34,960	26,197
その他	3,564	—
流動負債合計	1,337,713	1,111,388
固定負債		
長期借入金	399,003	457,029
リース債務	45,231	35,446
退職給付引当金	228,537	245,006
役員退職慰労引当金	40,427	40,541
固定負債合計	713,200	778,024
負債合計	2,050,914	1,889,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	697	591
繰越利益剰余金	199,143	113,044
利益剰余金合計	1,108,890	1,022,686
自己株式	△1,553	△1,553
株主資本合計	1,496,937	1,410,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	716
評価・換算差額等合計	△929	716
純資産合計	1,496,008	1,411,449
負債純資産合計	3,546,922	3,300,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,593,489	3,567,726
商品売上高	30,381	26,887
売上高合計	4,623,870	3,594,613
売上原価		
完成工事原価	3,714,894	2,977,502
商品売上原価	18,037	14,058
売上原価合計	3,732,932	2,991,560
売上総利益		
完成工事総利益	878,594	590,224
商品売上総利益	12,343	12,828
売上総利益	890,938	603,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,505	46,901
従業員給料手当	220,493	204,839
賞与引当金繰入額	41,674	29,956
退職金	2,654	—
退職給付費用	11,182	11,911
役員退職慰労引当金繰入額	7,503	7,014
法定福利費	44,670	42,633
福利厚生費	2,236	2,982
修繕維持費	15,019	16,468
事務用品費	4,702	3,925
通信交通費	45,671	50,352
動力用水光熱費	5,526	6,215
調査研究費	40,247	51,416
広告宣伝費	1,626	2,188
交際費	5,324	5,725
寄付金	1	1
地代家賃	39,121	37,719
減価償却費	15,236	11,230
租税公課	26,908	22,283
保険料	4,544	4,279
雑費	105,202	118,286
販売費及び一般管理費合計	675,053	676,331
営業利益又は営業損失(△)	215,884	△73,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	4
受取手数料	221	303
受取配当金	5,291	6,202
受取技術料	8,029	8,361
為替差益	381	544
雑収入	658	671
営業外収益合計	14,585	16,088
営業外費用		
支払技術料	—	906
支払利息	5,963	6,357
雑支出	1,244	1,402
営業外費用合計	7,207	8,666
経常利益又は経常損失(△)	223,262	△65,856
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	223,248	△65,856
法人税、住民税及び事業税	43,352	2,141
法人税等調整額	26,277	△15,930
法人税等合計	69,630	△13,789
当期純利益又は当期純損失(△)	153,618	△52,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	803	62,487	972,341	△1,552	1,360,388
当期変動額										
剰余金の配当							△17,068	△17,068		△17,068
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)							153,618	153,618		153,618
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	136,655	136,549	△0	136,549
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	697	199,143	1,108,890	△1,553	1,496,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,846	△5,846	1,354,541
当期変動額			
剰余金の配当			△17,068
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失(△)			153,618
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	4,917	4,917
当期変動額合計	4,917	4,917	141,466
当期末残高	△929	△929	1,496,008

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	697	199,143	1,108,890	△1,553	1,496,937
当期変動額										
剰余金の配当							△34,137	△34,137		△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)							△52,066	△52,066		△52,066
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	△86,098	△86,204	—	△86,204
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	591	113,044	1,022,686	△1,553	1,410,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△929	△929	1,496,008
当期変動額			
剰余金の配当			△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失(△)			△52,066
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	1,646	1,646
当期変動額合計	1,646	1,646	△84,558
当期末残高	716	716	1,411,449

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,248	△65,856
減価償却費	109,178	108,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,463	16,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,202	△8,763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,503	114
受取利息及び受取配当金	△5,294	△6,207
支払利息	5,963	6,357
為替差損益 (△は益)	△381	△544
固定資産除却損	13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	59,479	337,468
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△9,512	10,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	995	6,032
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△7,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,617	△109,289
未払金の増減額 (△は減少)	17,271	△13,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267	△34,559
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△9,168	7,476
その他	4,297	△25,717
小計	226,448	220,889
利息及び配当金の受取額	5,676	6,752
利息の支払額	△6,185	△6,500
法人税等の支払額	△15,605	△35,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,334	186,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,258	△99,386
無形固定資産の取得による支出	—	△6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,258	△105,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△8,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△260,913	△244,994
リース債務の返済による支出	△26,059	△26,504
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△17,141	△34,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△13,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,961	67,028
現金及び現金同等物の期首残高	508,195	663,156
現金及び現金同等物の期末残高	663,156	730,184

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」と「契約資産」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	182,792千円	210,326千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,567千円	8,892千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	438.23円	413.46円
(2) 1株当たり当期純利益及び当期純損失 (△)	45.00円	△15.25円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益及び当期純損益 (△) (千円)	153,618	△52,066
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 (△) (千円)	153,618	△52,066
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,413,768	3,413,768

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

①受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,152,856	77.1	3,025,265	73.2	△127,590	△4.0
地盤改良工事	897,807	21.9	1,111,866	26.9	214,059	23.8
その他工事	40,350	1.0	△2,820	△0.1	△43,170	—
合計	4,091,013	100.0	4,134,312	100.0	43,299	1.1

②完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,431,051	74.7	2,544,671	71.3	△886,379	△25.8
地盤改良工事	1,011,568	22.0	1,005,279	28.2	△6,288	△0.6
その他工事	150,869	3.3	17,775	0.5	△133,094	△88.2
合計	4,593,489	100.0	3,567,726	100.0	△1,025,762	△22.3

③繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 2021年3月31日		当事業年度末 2022年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	445,883	71.5	926,478	77.9	480,594	107.8
地盤改良工事	156,821	25.2	263,408	22.1	106,586	68.0
その他工事	20,595	3.3	—	—	△20,595	—
合計	623,300	100.0	1,189,886	100.0	566,586	90.9

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 当事業年度末繰越工事高は(前事業年度末繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しておりません。